

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「北朝鮮:テロ支援国家解除?(North Korea: Terrorism List Removal?)」

2008年1月14日刊行。2007年12月11日刊行の改訂版。2000年に、北朝鮮がテロ支援国家リストからの自国の解除をクリントン政権に対して要求して以降の両国の対応を紹介。日本政府が北朝鮮のテロ行為関与を理由に解除に反対していることについても触れる。もし、米政府が解除する場合は、その45日前までに議会に通知しなければならず、議会が解除に反対の場合には両院で法案を通過させ、大統領拒否権を発動させて、再度3分の2多数で議会通過させることにより、解除を阻止することができること等を内容とする。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/row/RL30613.pdf>>

【アメリカ】上院米日議員連盟(U.S. Senate-Japan Interparliamentary Group)の設立

米日議員連盟は、2007年12月26日に成立した2008年立法府予算法(P.L.110-161)に基づき、1議会期ごとに上院議員12名を指名し、両国間の権益にかかる共通の問題を日本の国会議員と討議するためのもの。現在、座長はダニエル・イノウエ上院議員(民主)、副座長は、テッド・スティーブンス上院議員(共和)となっている。

<<http://thomas.loc.gov/i110/i110index1.html>>

【アメリカ】連邦議会における広島・長崎原子力爆弾展示会(ウィスコンシン州で開催)についての発言

2008年2月14日付下院本会議録追加。核兵器廃絶を訴えるための展示会であることを紹介し、連邦議会に対してもアメリカを含めた世界の非核化を訴える内容。(演説者:タミー・ボールドウィン下院議員(民主党))<<http://thomas.loc.gov/i110/i110index1.html>>

【アメリカ】上院外交委員会公聴会証言

2008年2月6日。六者協議に関する上院外交委員会の公聴会で、ヒル国務次官補が、北朝鮮の非核化のほか日本人拉致問題、テロ支援国家指定解除について言及する証言を行った。日本人拉致被害者問題とテロ支援国家指定解除を厳密に関連付けない方針を示し、このような関連付けは日米の双方の利益にならないと述べたが、拉致問題の重要性については再度確認した。<<http://foreign.senate.gov/hearings/2008/hrg080206a.html>>

【アメリカ】連邦議会における、韓国の日本からの独立運動開始89周年を記念する演説

2008年3月5日付下院本会議録追加。1919年3月1日の三・一運動を記念する内容。(演説者:スコット・ガレット下院議員(共和党))

<<http://thomas.loc.gov/i110/i110index1.html>>

【アメリカ】海上自衛隊のインド洋給油活動再開についての国務省報道官による謝意の表明

2008年2月21日。あわせてこれまでの日本の国際貢献活動を評価した。

<<http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2008/feb/101214.htm>>

【アメリカ】ネグロポンテ国務副長官のスピーチ

2008年1月31日。ネグロポンテ国務副長官が日米関係の現状についてスピーチを行い、日本と米国は安定と繁栄のための必須のパートナーであると述べた。

<<http://www.state.gov/s/d/2008/99932.htm>>

【アメリカ】米国産牛の開放要求

2008年2月6日。ブッシュ大統領が2月6日シェーファー新農務長官の就任宣誓式で米国産牛肉の海外市場の開放に向け、ねばり強く取組むと述べ、日本に対し市場の完全開放を求める考えを表明。

<<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2008/02/20080206.html>>

【アメリカ】国務省「2007年国別人権報告書」(2007 Country Reports on Human Rights Practices)

2008年3月11日刊行。世界196か国の人権状況を調査し、報告するもの。日本に関しては、性的搾取を目的とした人身売買の阻止について、さらに改善の余地があること、外国人研修制度に、人権侵害となりうる問題があることなどを指摘している。

<<http://www.state.gov/g/drl/rls/hrrpt/2007/100522.htm>>

【アメリカ】ブルッキングス研究所「アジアにおける米中日三国関係」(A Mechanism to Stabilize U.S.-China-Japan Trilateral Relations in Asia)

2008年1月刊行。従来からの日米関係に対して、アジア地域の勢力均衡に対する中国の存在感の高まりを受け、日米中の三国関係に着目し、三国関係の重要性を強調している。

<http://www.brookings.edu/papers/2008/01_east_asia_chu.aspx>

【アメリカ】ブルッキングス研究所「上海協力機構と日本：ユーラシア大陸コミュニティの再構築のための協働」(The Shanghai Cooperation Organization and Japan: Moving Together to Reshape the Eurasian Community)

2008年1月28日刊行。上海協力機構に対し日本の採るべき立場として、中央アジアにおいて日本が「無色」の存在となること、上海協力機構関係国と全方位的に良好な関係を保つこと、ロシアと中国の両方と戦略的協力関係を築くこと、アメリカと同盟を保持すること、アジアのゲートウェイとしての役割を果たすこと等を挙げる。上海協力機構にとって日本が関与した場合のメリットとして、プレステージの向上、西側との不要な対立の防止等を掲げる。日本のメリットとしては、中央アジア関与の費用対効果が良いこと、日米安保における日本の役割の再評価と発展に役立つこと、中ロ関係を扱うためのチャンネルが複数になること等を挙げている。

<http://www.brookings.edu/articles/2008/0128_asia_iwashita.aspx>

【アメリカ】アメリカンエンタープライズ研究所「日本の失われた10年：2008年におけるアメリカへの教訓」(Japan's Lost Decade: Lessons for the United States in 2008)

2008年3月1日刊行。アメリカのサブプライム問題等を抱える現状に鑑み、日本のバブル崩壊後の経済停滞について検討し、デフレ防止と増税の保留をその教訓とすべきとする内容。<http://www.aei.org/publications/pubID.27568/pub_detail.asp>

【アメリカ】 アメリカンエンタープライズ研究所「三極主義の時？」(Time for Trilateralism?)

2008年3月6日刊行。中国の台頭と北朝鮮の軍事的脅威を注視しつつ、アジア地域の安定のためには、アメリカに対する韓国と日本の態度の変化に着目し、両国とアメリカとの同盟関係をより強固なものとする必要性を述べる。

<http://www.aei.org/publications/pubID.27611/pub_detail.asp>

【イギリス】 捕鯨・イルカ問題

2008年2月1日、2月6日、2月18日、下院における環境・食料・農村地域省の書面回答。日本の捕鯨を制約するための国際捕鯨委員会への働きかけに関する内容。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm/cmhansrd.htm>>より

2008年3月4日、下院における外務省の書面回答。アジア担当大臣訪日時における、日本側外務大臣との捕鯨についての談話に関する内容。

<http://www.publications.parliament.uk/pa/ld/lords_hansard_by_date.htm>より

【イギリス】 G8 サミットにおける日本のイニシアティブ

2008年2月6日付の下院国際開発特別委員会の2007-2008年第5回報告書。G8議長国日本による、発展途上国の健康、特に母親の健康に関するイニシアチブを支持するべきとの内容。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmselect/cmintdev/66/6602.htm>>より

【イギリス】 幹細胞研究の問題

2008年2月4日、上院における受精及び発生学法案の第三読会。京都大学における成人幹細胞の研究センター（iPS細胞研究センターと思われる）設置と、多額の研究助成金を引き合いに出し、イギリスの同分野における遅れを懸念する内容。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/ld200708/ldhansrd/text/80204-0006.htm#08020422000927>>

【イギリス】 対日貿易

2008年3月10日、下院における外務省の書面回答。英日間の輸出入額の数字を問う内容。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080310/text/80310w0024.htm#08031034000072>>

【イギリス】 対日関係

2008年3月10日、下院における外務省の書面回答。英日間の外交関係を問う内容。メグ・ムン政務担当次官は、両国が気候変動、開発、国際安全保障、科学技術等で密接な協力関係を維持し、経済面でも日本からの投資がイギリスに重要であり、こうした関係があるからこそ捕鯨や死刑制度等の英国としては同意できない問題に関しても率直な意見を言うことができると回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200708/cmhansrd/cm080310/text/80310>>

w0024.htm#08031034000071>

【フランス】日本における死刑に関する質問書の提出

2008年1月10日。ベルナール・ピラス議員（PS：社会党）が元老院（上院）に提出（質問書番号 03046）。外務及びヨーロッパ担当相に対し、日本において2007年に9件もの死刑が実行されたことに注意するべきだとの意見を述べ、日本が死刑廃止運動に参加するように要求するべきだとの意見を表明する内容。

<<http://www.senat.fr/basile/rechercheGlobale.do?unk=Japon&radio=dp&dp=1+an&de=&au=&ok.x=14&ok.y=16&rch=gs&rqg=d&rqg=q&rqg=r&rqg=n&rqg=s&rqg=t&rqg=p&rqg=a>>より

【フランス】環境保護の見地からの日仏協力関係の締結に関する質問書の提出

2008年1月24日。フィリップ・リシェール議員（UMP：国民運動連合）が元老院（上院）に提出（質問書番号 03183）。エコロジー及び持続的発展相に対し、日本において、温室効果ガス排出量6%の削減を目指す「チームマイナス6%」という運動が行われていること、及び、ものを安易に捨てずに再利用することを象徴的に示す「もったいない」という概念が伝統的に存在することを紹介し、こうした日本と環境保護の観点から協力関係を結ぶべきではないかと提案する内容。

<<http://www.senat.fr/basile/rechercheGlobale.do?unk=Japon&radio=dp&dp=1+an&de=&au=&ok.x=14&ok.y=16&rch=gs&rqg=d&rqg=q&rqg=r&rqg=n&rqg=s&rqg=t&rqg=p&rqg=a>>より

【ドイツ】捕鯨問題

2008年2月7日付ドイツ連邦農業食糧消費者省プレスリリース。2008年2月4日から8日まで同省のゲルト・リンデマン事務次官がオーストラリアとニュージーランドを訪問。政府レベルの会談の中心テーマは捕鯨問題。日本の商業捕鯨も、いわゆる調査捕鯨も認めないことで意見が一致。同事務次官は、両国と共同で、次回の国際捕鯨委員会(IWC)の年次総会（2008年6月、サンチャゴ）で、調査捕鯨の定義の明確化を求める意向を表明。

<<http://www.bmelv.de/DE/12-Pressse/Pressemitteilungen/2008/020-LI-Walfang.html>>

2008年2月15日、連邦政府が提出した「2007年動物保護報告」をめぐる連邦議会質疑。ハンス＝ミヒャエル・ゴルトマン議員（自由民主党）は母子を思わせる大小2頭の鯨が捕鯨船内に引き上げられる様子を撮影した写真（オーストラリアの税関監視船撮影。『南ドイツ新聞』2008年2月8日付に掲載。）に言及し、日本の調査捕鯨を非難。メヒティルト・ラーヴェルト議員（社会民主党）も、日本の「学術目的の捕鯨」を批判し、二国間交渉によってもっと強力に追及することをドイツ政府に要求。（第143回会議録<<http://dip.bundestag.de/btp/16/16143.pdf>>, 15136C; 15138A)

【ロシア】2007年の対外関係・外交活動に関する文書

2008年3月18日。ロシア外務省発表。対日関係は、2003年の日露行動計画に基づき、政治的対話が継続していると言及。領土問題は、両国間に見解の不一致があるものの、これが両国関係に否定的影響を及ぼさないようにし、現実主義と実利主義に基づく二国間関

係の発展を目指すことが目標として掲げられる。この点について、原子力、輸送、通信、環境保護などの分野で、かなりの進展があったと評価。貿易は 50%以上増加、日本からの投資も 20%以上拡大した。

<http://www.mid.ru/brp_4.nsf/sps/9B6D03B7DC298E37C325741000339BEC>

【韓国】 国家記録院、供託金記録をデータベース化

2008年3月2日。行政安全部傘下の国家記録院は、2008年1月に日本政府から引継ぎを受けた「軍人・軍属の供託金名簿」をデータベース化する作業を行っていると発表。この供託金名簿は、植民地期に日本政府が朝鮮半島出身の軍人・軍属に対し文書上で供託を行った際の内訳を記録したもの。政府が未支給の給与を補填するために昨年制定した「太平洋戦争前後の国外強制動員犠牲者の支援に関する法律」に基づき、補填の根拠となる。

<http://www.archives.go.kr/donBoardView.do?&mn=&db=73&sk=subject&sv=&s_id=&ipp=25&adm=&temp1=&temp2=&sk1=&sv1=&depth1_code=8&depth2_code=3&depth3_code=1&depth4_code=0&depth5_code=0&page=4&no=89661&page=4>

【中国】 呉邦国全人代常務委員会委員長が参議院代表団と会見

全国人民代表大会（中国の立法機関）常務委員会の呉邦国委員長は、2008年2月20日、全人代と参議院の定期交流メカニズム第2回会議に出席した参議院代表団と会見した。呉委員長は、中日関係は、現在、全体として良好であり、様々なレベルでの交流が活発で、実務的な協力関係が着実に前進していると述べた。また、胡錦涛国家主席の日本訪問計画、中日平和友好条約締結30周年、北京オリンピックなどを挙げて、今年は中日関係史上極めて重要な1年となるであろうと語った。さらに、議会交流は、国家関係の重要な構成部分であり、全人代と衆参両院との交流が、両国の相互理解と信頼関係を増進し、エネルギー・環境分野の協力関係を強化し、政治・経済・文化の交流を促し、中日友好関係の健全で安定した発展に積極的な貢献を果たすことを希望すると述べた（『人民日報』2008.2.21）。

【フィリピン】 沖縄米軍基地でのフィリピン人死亡事件に関する下院決議案

2007年12月18日提出。2008年1月28日読会。2007年10月4日に発生した日本国沖縄県の嘉手納基地におけるチェリー・アン・ガズマン＝コレマンの突然かつ不可解な死に関する共同調査の実施並びに彼女の死の原因及び証拠に関する公正な捜査を保証するための適切な機関によって行われる措置の実施を、女性、外交問題及び海外フィリピン人に関する下院各委員会に命じる決議（HR00407）。代表提出者は、アナ・テレシア・リサ・ホンティヴェロス＝バラクエル下院議員（PL-AKBAYAN所属）。2008年1月28日、下院規則委員会に付託。

<http://www.congress.gov.ph/bis/hist_show.php?save=0&journal=1&switch=0&bill_no=HR00407>

【フィリピン】 日本政府の追加借款による高速道路建設に関する下院決議案

2008年2月6日提出。2月11日読会。スービック＝クラーク＝タルラック高速道路建設の完成遅延という状況において、将来における同様な状況を防止し、最小限に抑えるために可能な改善処置を策定する目的で、同計画の財政的不足を補うために60億ペソ（約145億円）以上にのぼる日本政府からの追加借款を要求するとともに、その原因の調査を

下院の監視委員会に命じる決議(HR00443)。代表提出者は、オーレイオ・ジュニア・D・ゴンザレス下院議員 (KAMPI 所属)。2月11日、下院規則委員会に付託。

<http://www.congress.gov.ph/bis/hist_show.php?save=0&journal=1&switch=0&bill_no=HR00443>

【フィリピン】従軍慰安婦問題に関して日本政府の謝罪を求める上院決議案

2008年3月3日提出。第2次世界大戦期における日本帝国陸軍による「従軍慰安婦」として知られる若い女性に対する性的奴隷扱いに関して明確で、かつあいまいでない態度により、公式に認め、謝罪し、歴史的責任を受け入れ、かつ犠牲者に対して補償を与えることをフィリピン政府が日本政府に対して要請する意向を上院が表明する決議(SRN-314)。提出者は、ローレン・B・レガルダ上院議員 (KNP 所属)。3月5日、上院規則委員会に付託。<<http://www.senate.gov.ph/lisdata/69556195!.pdf>>